

小学校における障害理解を促す交流及び共同学習の充実

－交流学級担任と特別支援学級担任をつなぐためのサポートガイドの作成と活用を通して－

〈特別支援教育研究グループ〉

藤木 雄太¹、金塚 元²、川原 美智子³、齋藤 貴裕⁴、黒川 浩也⁴、吉川 剛⁴

名取市立館腰小学校¹、富谷市立富谷第二中学校²、宮城県立小松島支援学校³、宮城県総合教育センター⁴

【要約】 本研究では、宮城県内の小学校における通常の学級と特別支援学級間の交流及び共同学習の現状について調査した。調査結果から見えてきた課題を解決するため、交流学級担任と特別支援学級担任をつなぎ、円滑な実施をサポートするための「交流及び共同学習サポートガイド」を作成した。本ガイドの活用により、担任間の連携強化と併せて、全教職員の共通理解を促進できれば、校内の交流及び共同学習が充実し、児童の障害理解を促す機会になると考える。

【キーワード】 小学校、通常の学級、特別支援学級、交流及び共同学習、障害理解

1 研究の背景

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」¹⁾ (2012 年中央教育審議会) では、「学校において障害者理解を率先して進めていくことは、インクルーシブな社会の構築につながる」とされ、共生社会の形成に向けて交流及び共同学習の推進が重要視されている。

「障害のある児童生徒などと障害のない児童生徒などの交流及び共同学習の実施状況」²⁾ (2021 年文部科学省) によると、交流及び共同学習が 82.4% と多くの小学校で実施されている。内訳として、通常の学級と特別支援学級の児童との交流が 73.6% を占め、多くの小学校で校内における交流及び共同学習が行われている。しかし、「各学校において様々な取組が進められているが、取組に対する教職員の差も見られる」「取組の重要性は理解していても、どのように取り組めばいいのか分からない」³⁾ など、様々な課題が挙げられている。

宮城県では「宮城県特別支援教育将来構想実施計画（後期）」⁴⁾ において、障害理解の啓発につなげるための優先課題として、インクルーシブ教育システムの構築が挙げられており、共に学ぶ教育の充実を図ることが述べられている。また、「令和6年度学校教育の方針と重点」⁵⁾ では、交流及び共同学習が障害理解を促し、共生社会の形成につながるとともに、その実施に関して、障害のある児童と障害のない児童、双方にとって効果的な交流及び共同学習の実施を求めている。

「令和4年度学校基本調査結果速報（宮城県）」⁶⁾ より、通常の学級と特別支援学級の設置数の増減率を2013年と2022年で比較すると、通常の学級は8.4%減少しているのに対して、特別支援学級は16.8%増加していた。このことから、特別支援学級を担任する人数も増加していると考えられ、現に宮城県総

合教育センターにおける特別支援学級新担任者研修会は受講者数の多い状況が続いている。また、特別支援学級の増加に伴い、交流及び共同学習を実施する機会が更になると考えられる。

今年度の特別支援学級新担任者研修会の受講者からは、交流及び共同学習に関して「交流学級の先生と意見交換がうまくできない」「児童が交流学級に行きたがらない」などの困り事や悩みが挙げられた。

交流及び共同学習は多くの小学校で実施され、かつ今後も機会が増えていくことが予想される一方、実施する教師は悩みつつ実施している現状があるのではないかと考えた。そこで、交流及び共同学習に関わる教員に向けて困り事や悩みを軽減する手立てを提案することで、交流学級の児童と特別支援学級の児童とのよりよい関わり合いが生まれ、児童の障害理解を促す機会になるのではないかと考え、主題を設定した。

2 研究の目標

宮城県内の小学校で実施されている、交流及び共同学習の現状と課題を把握した上で、課題解決に向けた手立てを提案し、小学校における交流及び共同学習を充実させ、児童の障害理解を促す。

3 実態調査

(1) 概要

宮城県の小学校で実施されている交流及び共同学習の現状と課題を把握するために、オンラインアンケートフォームによる調査を行った。

アンケート調査では、県内から抽出した小学校の特別支援学級担任150人と県内小学校の特別支援教育コーディネーター（以下特支コーディネーターと記載）86人から回答が得られた。調査内容は校内の

交流及び共同学習の実施状況、研修機会の有無、困り事や悩み、児童がよりよく関わった事例（以下好事例と記載）などである。

(2) 調査結果

① 交流及び共同学習の実施状況

回答した特別支援学級担任が所属する全ての学校で、交流及び共同学習が実施されていることが分かった。内訳は「担任している児童は全員実施している」が94.0%、「担任している児童のうち、実施している児童も、実施していない児童もいる」が6.0%であった。

② 交流及び共同学習についての研修機会

特別支援学級担任の「研修機会の有無」への回答を、特別支援教育経験年数別で整理したものが、図1である。いずれの経験年数においても「1～5回」の回答が半数以上を占めた。一方、「なし」の回答は、1年目 26.1%、2～5年目 39.5%、6年目以上 26.3%であった。

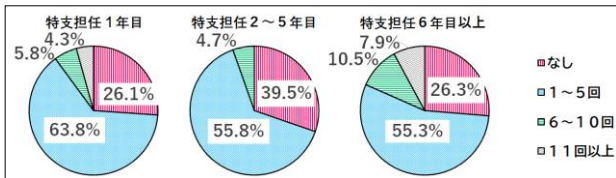


図1 交流及び共同学習について研修機会の有無
(特別支援学級担任 n=150)

③ 交流及び共同学習に関する困り事や悩み

交流及び共同学習に関する困り事や悩みについて、自由記述で回答を求めた。特別支援学級担任 150人中 58人、特支コーディネーター86人中 40人から記述があった。

④ 交流及び共同学習の好事例

「好事例の有無」への回答結果が図2である。特別支援学級担任と特支コーディネーターともに、半数以上が好事例が「ない」と答えている。「ある」と回答したうち、特別支援学級担任 64人、特支コーディネーター39人から具体的な事例の記述があった。

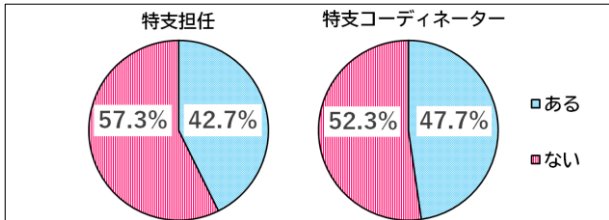


図2 好事例の有無
(特別支援学級担任 n=150、特支コーディネーターn=86)

⑤ 実施する際に必要なもの、有効なもの

「交流及び共同学習を実施する際に必要なものや、有効なもの」への回答結果は図3のとおりである。特別支援学級担任、特支コーディネーターともに「引継ぎ資料」の回答が最も多かった。

次いで、「全教職員で共通理解を図るツール」「交流及び共同学習の様子を教職員間で共有できるツ

ル」など、情報共有に関する項目が多かった。また、特別支援学級担任の回答では「必要事項が分かるチェックシート」の回答も多かった。

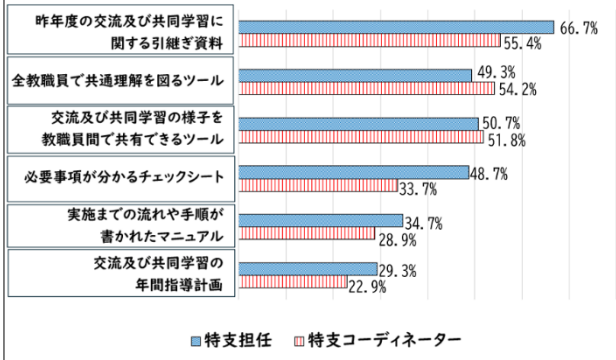


図3 交流及び共同学習を実施する際に必要なもの、有効なもの
(特別支援学級担任 n=150、特支コーディネーターn=83)

(3) 考察

① 研修機会の考察

経験年数にかかわらず3～4人に1人は、交流及び共同学習をよりよく実施するための具体的な手立てや実践事例を知るための研修機会がないまま、交流及び共同学習を実施している実態にあることが分かった。交流及び共同学習が推進され、実施する機会が増えている中で、特別支援学級担任は、悩みつつ取り組まざるを得ない状況にあるのではないかと考えた。

② 困り事や悩みの考察

アンケートに回答した教師の少なくとも4割程度が、困り事や悩みを抱えていることが分かった。記述内容には、授業の実践に関する記述や児童に関する記述があった。また「交流及び共同学習の意義の捉え方に個人差がある」「障害を理解していない教員がいる」などの教職員の共通理解に関する記述や、「時間割などの連携がうまくいかない」「交流学級担任と打合せ時間が十分に取れない」などの交流学級担任との連携に関する記述があった。

表1 交流及び共同学習で困ったり悩んだりしていること

	特別支援学級担任	特支コーディネーター
組織的な課題	・交流及び共同学習に対する教職員の意識の差 ・時間割の急な変更 ・学習を支援する教員の人手不足 ・交流学級担任との打合せ不足 など	・交流及び共同学習に対する教職員の意識の差 ・特別支援学級担任の負担の増加 ・教員間の連携不足 ・教員の障害理解の不足 など
授業実践上の課題	・学習内容と児童の実態との差 ・学習中の支援の工夫（個別の支援・友達との関わり） など	・学習中の児童に対する支援の不足 ・交流及び共同学習に関係する教職員間での情報共有の不足 など
児童に関する課題	・限られた児童との交流 ・交流学級に行きたがらない児童への支援 ・トラブルの発生 など	・特別支援学級児童の意欲の低下 ・交流学級の児童の特別支援学級の児童に対する理解 など

これらの困り事や悩みは個人で解決することが難しく、組織で対応することが必要だと考え、「組織的な課題」として整理した。記述内容を「組織的な課題」「授業実践上の課題」「児童に関する課題」の3つの視点で整理したものが表1である。

特別支援学級担任 58 人から得た記述内容（全 79 件）は、「組織的な課題」35 件、「授業実践上の課題」21 件、「児童に関する課題」23 件、特支コーディネーター40 人から得た記述内容（全 51 件）は、「組織的な課題」34 件、「授業実践上の課題」9 件、「児童に関する課題」8 件であった。一人の回答の中に複数の困り事や悩みが書かれている場合もあった。

分類した結果を割合で示したものが図4である。特別支援学級担任、特支コーディネーターともに「組織的な課題」の割合が最も多かった。

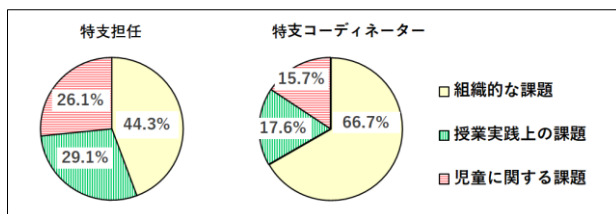


図4 交流及び共同学習の困り事や悩みの内訳
(特別支援学級担任 n=58、特支コーディネーター n=40)

③ 好事例の考察

半数以上は好事例がないまま、交流及び共同学習を実施している実態にあることが分かった。好事例が「ない」との回答理由については、研修機会の不足も関係し、自分の実践を判断する材料がないまま実施している可能性もあるのではないかと考えた。

一方、好事例が「ある」と回答した教師からは、「特別支援学級の児童と多くの教員が関わる環境を整えている」「特別支援学級の児童も縦割り班に所属し、一緒に活動を行っている」などの回答があった。これらの回答から、全教職員の共通理解が好事例につながっていることが示唆される。また、「特別支援学級の児童が得意にしていることを交流学級担任が褒めて認めている」「交流学級の児童と特別支援学級の児童がつながりをつくれるよう交流学級担任が配慮している」などが挙げられた。これらの回答から、交流学級担任と特別支援学級担任との連携が、児童間の良好な関係構築に大きく貢献していることが推測される。

(4) 実態調査を受けて

全教職員による共通理解の促進、交流学級担任と特別支援学級担任の連携強化によって「組織的な課題」の解決が図られると考える。更に研修機会や実践事例の充実によって「授業実践上の課題」「児童に関する課題」が解決されれば、交流及び共同学習が充実し、児童の障害理解を促す機会につながっていくと考える。

4 交流及び共同学習サポートガイド

(1) 概要

アンケート結果から見てきた「組織的な課題」「授業実践上の課題」「児童に関する課題」を解決するために、「交流及び共同学習サポートガイド」を作成した。「交流及び共同学習サポートガイド」は「全教職員向け研修動画」と、「特別支援学級担任向け資料」から構成される。

(2) 全教職員向け研修動画

① 目的

交流及び共同学習の意義・目的や組織的に取り組むことの重要性を理解し、交流及び共同学習が児童にとって障害理解を深める機会となるよう全教職員が共通理解を図ることを目指す。

② 内容

短い時間で手軽に研修を行うことができるように、動画を作成した。3本の動画はそれぞれ4～8分程度で視聴できる。内容は、①「交流及び共同学習の意義・目的」、②「チームとしての学校での取組」、③「通常の学級で意識するポイント」で構成している。動画①では、交流及び共同学習の意義・目的を解説している。動画②、③では、具体的な取組や意識するポイントの要点をまとめて提示している。また、演習を組み入れ、教員同士で協働的に学ぶことができる仕立てとなっている。全員で視聴、個々で視聴、1回で全てを視聴、3回に分けて視聴など、学校の実情に合わせて柔軟に活用することができる。

動画①「交流及び共同学習の意義・目的」は「意義や捉え方に個人差がある」「教職員間の理解度に差がある」などの声に対応できる内容としている。「基礎知識」「意義・目的」など、交流及び共同学習が「障害のある児童と障害のない児童、双方にとって大切な活動であること」を全教職員が学び、共通理解の醸成を目指す。

動画②「チームとしての学校での取組」では、教職員間で共通理解が図られていない場合、急な予定の変更や必要な情報の共有がスムーズに行えず、児童が困ってしまったり、交流の機会などを逸してしまったりする可能性があることを、演習を通じて理解できるような仕立てとなっている。常に交流学級担任と特別支援学級担任、両方の立場から考えるよう促すことで、課題の解決に組織的に取り組むことや、教職員間の連携を強化するための仕組みづくりの重要性を伝える。

動画③「通常の学級で意識するポイント」では、教師が通常の学級、特別支援学級、どちらの児童に対しても気持ちに寄り添って関わっていくこと、児童同士の関わり方のよいモデルになること、一人一人を理解する個の視点を持ちながら、集団指導を行うことが、全ての児童にとって安心感のある学級につながることを伝える。

(3) 特別支援学級担任向け資料

① 目的

児童の実態に応じた手立てや、児童同士がよりよく関わるための工夫を示し、児童に合った支援を行えるようサポートする。また、交流学級担任と特別支援学級担任の連携を促すヒントを示す。

② 内容

動画編とPDF編で構成している。動画は7本あり、1本あたり3～4分程度で視聴できる。

「交流及び共同学習とは」「交流及び共同学習の意義・目的」では、交流及び共同学習の意義・目的を解説している。また、具体的な取組や意識するポイントの要点をまとめて提示している。「よりよい活動にするヒント」「特別な支援を要する児童のスキル習得」などでは、PDF編にある県内の好事例について、ポイントをまとめて紹介している。また、動画の最後でPDF編の関連ページを紹介しており、更に詳しく学ぶことができる。

PDF編は大きく2つの章で構成している。「ひきつぐ・はじめる」では、交流及び共同学習を実施する際に必要なもの、有効なものとして「引継ぎ資料」がアンケート調査で多く挙げられた結果を受けて、引継ぎが円滑にできるよう、年度末から年度始めまでの流れを掲載している。また、交流及び共同学習を始める際に必要な準備を一覧にした「準備チェックシート」の活用を提案している。「ひきつぐ・はじめる」により、交流及び共同学習を引き継ぐ教員と始める教員、特別支援教育経験の浅い教員をサポートする。

「つなぐー宮城県内の好事例集ー」では、県内の特別支援学級担任や特支コーディネーターから寄せられた交流及び共同学習を実施する中での困り事や悩みに対して、県内から寄せられた好事例を紹介している。「組織的な課題に対する好事例」「授業実践上の課題に対する好事例」「児童に関する課題に対する好事例」の3つに分類し、それぞれの事例と課題に対する解決のヒントを示している。特別支援学級担任だけでなく、通常の学級の担任も様々な手立てを学ぶことができる。県内の好事例を共有することで実践事例の不足を補い、充実した交流及び共同学習の実施をサポートする。

交流学級担任と特別支援学級担任が連携し交流及び共同学習を実施できるようサポートするとともに、全教職員の交流及び共同学習への理解を深める資料としても活用できる。

5 実践調査

(1) 概要

「交流及び共同学習サポートガイド」の有用性の検証を目的とした実践調査を実施した。

① 対象

表2に示した学校で教員対象研修会を実施した。

表2 研修会の対象

会場校	対象	実施日
亘理町立長瀬小学校	教員（9人）	10月28日
名取市立館腰小学校	教員（21人）	11月1日

② 内容

研修会では、全教職員向け研修動画①「交流及び共同学習の意義・目的」、②「チームとしての学校での取組」、③「通常の学級で意識するポイント」の3本の動画を視聴した。動画②、③では演習も行った。

③ 方法

動画視聴の前後に交流及び共同学習に対する意識について調査を実施し、参加者の意識の変容を調べた。また、交流及び共同学習に関して困っていることや今回の研修で学んだことについて、自由記述で回答を求めた。更に研修会終了後、「交流及び共同学習サポートガイド」の内容についてオンラインアンケートフォームによる調査を行った。

(2) 調査結果

① 質問紙による意識調査より

研修動画視聴前後の意識調査の結果は、図5のとおりである。

動画視聴後に交流及び共同学習についての参加者の意識が高まった。

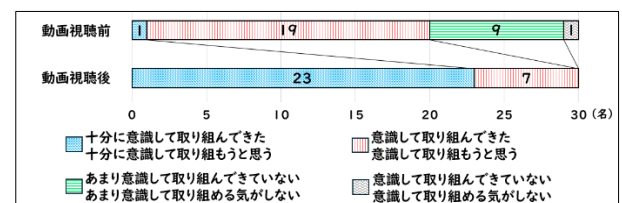


図5 交流及び共同学習の意義・目的の意識の変化
(研修を受けた教員 n=30)

② 質問紙による自由記述より

交流及び共同学習に関して困っていることとして、「交流及び共同学習について学ぶ機会が少ない」「支援の仕方や対応に困っている」「通常の学級の子供たちとの関わりがうまくいかないときの対応を知りたい」などの記述が、特別支援学級担任以外の教師からも寄せられた。

また、今回の研修で学んだこととして、「交流及び共同学習の意義を意識することは、全ての子供たちへの関わり方として大切なことを含んでいると認識した」「交流及び共同学習が、交流学級の児童にもプラスになることがあると学んだ」「共に学ぶために、事前の調整、情報の共有が必要だと感じた」などの記述があった。

③ オンラインアンケートフォームによる調査より

研修会実施後のアンケートでは、16人から回答が得られた。

「この研修会は参考になりましたか」との質問に

は、15人が「参考になった」と回答した。また、回答した理由を問う自由記述では、「交流及び共同学習について深く考えるきっかけになった」「職員が話し合う時間が持てた」「意識しなければならないことを再確認できた」などの肯定的な意見が多かった。一方であまり参考にならなかった理由として「初任者や初めて交流学級の担任になる人に対象を絞った方がいい」という意見も挙げられた。

動画全般に対しては「これまで文書で案内やアドバイスがあったが、なかなか読むことができなかった」「動画で見て分かりやすかった」という意見があった。

(3) 実践調査を受けて

全教職員向け研修動画は、交流及び共同学習について考えるきっかけや、交流及び共同学習について話し合う機会となり、「組織的な課題」の改善に有効に働いた可能性がある。また、時間がない中で教職員が共通認識を図るツールとしても実用的なのではないかと考える。一方、学校の状況によっては、今までの実践を振り返る機会にとどまる場合があることが分かった。

また、「動画の改善点や知りたい情報」への回答として「効果的だった取組」「特別支援学級の児童への関わり方」など、具体的な事例に関することが多く挙がった。研修会を行い、困っている教師は特別支援学級担任だけではないことが明らかになったことから、特別支援学級担任向け資料を多くの教員が参照できるようにする必要があると考え、「特別支援学級担任向け資料」を「学級担任向け資料」と改題した。改題前は、特別支援学級担任の視点で課題解決のためのヒントを提示していたが、改題後は、特別支援学級担任と通常の学級の担任が連携して課題解決に取り組めるよう、双方の視点からの解決の方策を記載するなど、内容の充実を図った。

6 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

本研究における成果は大きく3点である。

1点目は、県内の小学校で実施されている交流及び共同学習の現状と課題を把握できたことである。調査では、抽出した特別支援学級担任が所属する全ての小学校で交流及び共同学習が実施されているにもかかわらず、特別支援学級担任と特支コーディネーターのうち、少なくとも4割が困り事や悩みを抱えながら交流及び共同学習を実施している現状などが分かった。

2点目は、県内の特別支援学級担任や特支コーディネーターから寄せられた、交流及び共同学習の好事例を集約できたことである。また、考察を深める中で、困り事や悩みの解決には、全教職員の共通理解や交流学級担任と特別支援学級担任との連携が、

重要な要素であるということが分かった。

3点目は、県内の交流及び共同学習に関する現状と課題を把握した上で、それに応えるための「交流及び共同学習サポートガイド」を作成したことである。また、実践調査での検証の結果、「全教職員向け研修動画」について肯定的な意見を得ることができた。

(2) 課題と今後の展望

「交流及び共同学習サポートガイド」の活用が児童の障害理解を促すことにどの程度つながったかについては、今後、より詳細な検証が必要である。

実践調査によって、交流及び共同学習の実施に困っている教師は特別支援学級担任だけではないことが明らかになった。そこで、「特別支援学級担任向け資料」の名称を「学級担任向け資料」に変更し、内容の改善を図った。そのため、「学級担任向け資料」の本格的な検証はこれからである。

次年度は、「交流及び共同学習サポートガイド」の活用が、児童の障害理解を促すことにどの程度効果があつたか、活用前後の教師や児童の様子を比較したり、交流及び共同学習に関する考えや思いを聞き取ったりするなど、多角的な視点から分析・検証を行う予定である。その中で、障害のある児童とない児童、双方向の理解がどう深まっていくのかについても分析・検証を進めたい。

また、多くの小学校で充実した交流及び共同学習が実施できるよう、「交流及び共同学習サポートガイド」を出前研修会などを通じて積極的に普及させていきたい。

【注釈】

- *1 調査結果の構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合がある。

【参考文献】

- 1) 中央教育審議会（2012）「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」
- 2) 文部科学省（2021）「障害のある児童生徒などと障害のない児童生徒などの交流及び共同学習の実施状況」
- 3) 文部科学省（2018）『学校における交流及び共同学習の推進について～「心のバリアフリー」の実現に向けて～』
- 4) 宮城県（2020）「宮城県特別支援教育将来構想実施計画（後期）」
- 5) 宮城県（2024）「令和6年度学校教育の方針と重点」
- 6) 宮城県（2023）「令和4年度学校基本調査結果速報」

小学校における障害理解を促す交流及び共同学習の充実

－交流学級担任と特別支援学級担任をつなぐためのサポートガイドの作成と活用を通して－

令和6年度 特別支援教育研究グループ

名取市立館腰小学校

藤木 雄太

富谷市立富谷第二中学校

金塚 元

宮城県立小松島支援学校

川原 美智子

特別支援教育班

齋藤 貴裕

黒川 浩也

吉川 剛

背景

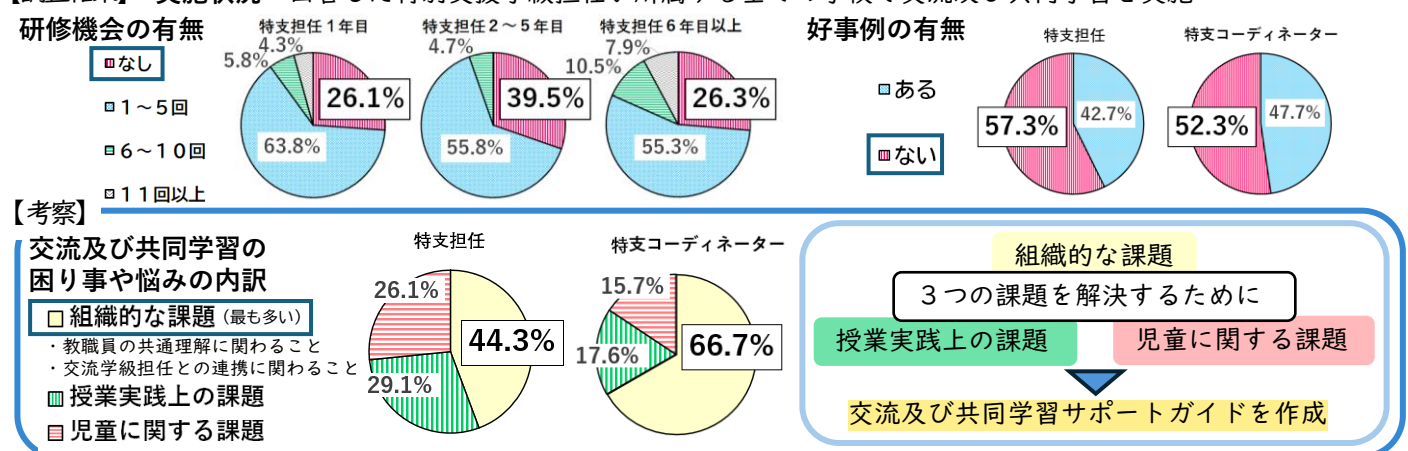
- 【国】○インクルーシブな社会の構築 } 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」（2012年中教審）
○交流及び共同学習の一層の推進
- 【県】○優先課題 インクルーシブ教育システムの構築 「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(後期)」(2020年宮城県教育委員会)
○交流及び共同学習が障害理解を促し共生社会の形成につながる } 「令和6年度学校教育の方針と重点」(2024年宮城県教育委員会)
○障害のある児童と障害のない児童、双方にとって効果的な交流及び共同学習の実施

目標

宮城県内の小学校で実施されている、交流及び共同学習の現状と課題を把握した上で、課題解決に向けた手立てを提案し、小学校における交流及び共同学習を充実させ、児童の障害理解を促す

実態調査

- 【調査対象】 県内から抽出した小学校の特別支援学級担任 (n=150)
県内小学校の特別支援教育コーディネーター (n=86)
- 【調査内容】 宮城県内の小学校における校内で行われる交流及び共同学習の実施状況等(オンラインアンケートフォームによる調査)
- 【調査結果】 実施状況 回答した特別支援学級担任が所属する全ての学校で交流及び共同学習を実施



実践調査

- 【対象】 亘理町立長瀬小学校、名取市立館腰小学校
- 【内容】 (1) 全教職員向け研修動画を使った研修
(2) 研究成果物についてアンケート
(3) 交流及び共同学習について聞き取り } 分析



研究成果物

交流及び共同学習サポートガイド

全教職員向け研修動画

交流及び共同学習の意義・目的や組織的に取り組むことの重要性を理解し、交流及び共同学習が児童にとって障害理解を深める機会となるよう全教職員が共通理解を図る

- ① 交流及び共同学習の意義・目的
- ② チームとしての学校での取組
- ③ 通常の学級で意識するポイント



ポイントをまとめて解説

学級担任向け資料〔動画・PDFファイル〕

児童の実態に応じた手立てや、児童同士がよりよく関わるための工夫を示し、児童に合った支援を行えるようサポートする
また、交流学級担任と特別支援学級担任の連携を促すヒントを示す

動画編 (7本)

- ・交流及び共同学習の意義・目的の解説
- ・具体的な取組や意識するポイントの要点
- ・PDF編にある県内の好事例について など

PDF編 (2つの章)

- I. 「ひきつぐ・はじめる」
- II. 「つなぐー宮城県内の好事例集ー」



困り事や悩みに対して、県内の先生方から寄せられた好事例を紹介
[全教職員の理解を深める資料]としても活用が可能

研究の成果と課題

- 【研究の成果】
- ・県内の交流及び共同学習の現状と課題を把握できた
 - ・県内の交流及び共同学習の好事例を集約できた
 - ・交流及び共同学習サポートガイドを作成し全教職員向け研修動画についての肯定的な意見を得ることができた
- 【課題と今後の展望】
- ・交流及び共同学習サポートガイドの活用が児童の障害理解を促すことに効果があるか分析・検証する
 - ・出前研修会などで交流及び共同学習サポートガイドを普及する